

第3章 都内自治体の実践事例

本章では、第1章で示した「自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議体制構築支援モデル事業」で体制構築を支援した6つのモデル自治体での取組みを紹介する。

各モデル自治体が本事業に参加した時期が異なるため、自治体によって、準備を経て会議を開催し始めたばかりの事例から、会議を何度も開催する中で様々な工夫を凝らしている事例まで、体制構築の段階には幅がある。各モデル自治体とも、試行錯誤を積み重ねて現在の体制に至っており、その過程に注目してご覧いただきたい。

○スライドの全体構成

基本情報

なぜ自立支援・介護予防に向けた地域ケア個別会議を立ち上げることにしたのか
モデル実施前までの取組内容

自立支援・介護予防に向けた地域ケア個別会議の立ち上げに向けたロードマップ

立ち上げ直後の地域ケア会議の概要

地域ケア会議体系のデザイン

地域包括ケアに関する既存の会議や活動の整理表

自立支援・介護予防に向けた地域ケア個別会議の目的

自立支援・介護予防に向けた地域ケア個別会議の開催形態

自立支援・介護予防に向けた地域ケア個別会議レイアウトと参加者

自立支援・介護予防に向けた地域ケア個別会議レイアウトと参加者の役割

自立支援・介護予防に向けた地域ケア個別会議の周知

自立支援・介護予防に向けた地域ケア個別会議の事前準備

自立支援・介護予防に向けた地域ケア個別会議の当日のタイムスケジュール

自立支援・介護予防に向けた地域ケア個別会議の配布資料

個人情報の取り扱いと情報漏えい管理

自立支援・介護予防に向けた地域ケア個別会議のモニタリング・フィードバック

自立支援・介護予防に向けた地域ケア個別会議の評価

「個別課題」を「地域課題」に転換し対応するプロセス

自立支援・介護予防に向けた地域ケア個別会議を実施しての成果
実施を通じて見えてきた課題と対応

○モデル自治体

ページ	p.45	p.61	p.75	p.93	p.107	p.127
モデル事業参加年度	令和元年度	令和元年度	平成30年度	平成30年度	平成29年度	平成29年度
自治体名	立川市	多摩市	町田市	西東京市	台東区	豊島区
人口	183,923 人	148,691 人	429,058 人	203,222 人	199,292 人	289,573 人
高齢者数	44,712 人	41,957 人	114,994 人	48,379 人	46,038 人	57,469 人
高齢化率	24.3 %	28.22 %	26.80 %	23.8 %	23.1 %	19.85%
認定率	18.5 %	13.2 %	18.79 %	20.93 %	21.2 %	20.0%
第1号保険料月額	5,880 円	4,809 円	5,450 円	6,367 円	6,140 円	6,086 円
地域包括支援センター設置数	6 か所	6 か所	1 2 か所	8 か所	7 か所	8 か所
会議への高齢者本人の参加の有無	無	無	無	有	有	無

数値の時点は自治体によって異なる（各自治体のスライド1参照）。